



岩手県



おいしい食材、美しい景観

「久慈広域」とは主に岩手県の北側の海沿い4市町村、洋野町・久慈市・野田村・普代村を指す。海も里も山もあり、とにかくおいしい食材に事欠かない。海産物だけでなく、郷土料理のまめぶ汁や、寒締めほうれん草も絶品である。

また、景観も見事だ。久慈市の「つりがね洞」は海から突き出た大きな岩に穴が空いたもので、昇る朝日を空洞からみることができる、まさに穴場の絶景スポット。普代村の断崖絶壁に佇む「黒崎展望台」は、日本灯台50選の1つに選ばれた。岩手県の沿岸部を南北に走る三陸鉄道に乗車すれば、広大な太平洋をこれでもかというほど堪能できる。

朝ドラ効果と体験系観光ビジネス

そんな魅力たっぷりの久慈広域は、東日本大震災時、高さ10メートル以上の津波に襲われた。甚大な被害を受けながらも、地域住民は協力して復興活動に努め

た。そして苦労の末、ボランティアが観光客となって地域を再び訪れるほどにまで復興は進んだ。さらには2013年に放送された朝の連続ドラマ「あまちゃん」でこの地域が題材になり、世間での注目度が急上昇。それに伴い観光客が増えたことも、経済回復の一助となった。

久慈広域観光協議会の貫牛利一氏によると、震災後の10年で、体験系の観光ビジネスが盛り上がりを見せている。地域住民が得意分野においてインストラクターとなり、マリンスポーツやものづくりなどを通して交流する取り組みを、積極的に取り入れる動きがあったためだ。久慈広域には何度訪れても新たな発見があるだろう。

久慈広域観光協議会

北いわて広域観光ポータルサイト「来て！観て！！北いわて わいわい探訪」を運営。岩手県北部の魅力を発信している。

TEL: 0194-53-5756

WEB: <http://www.kuji-tourism.jp/>

雄大な自然に囲まれた岩手県には観光スポットが目白押しだ。
しかし、東日本大震災の発生により、一時観光客の足が遠のいたのも事実である。
震災前後で起きた観光ビジネスの動向と展望を紹介する。

震災後もパワフルに進化する宮古

宮古市は岩手県沿岸部の中央、本州最東端に位置する。宮古の名物といえば海産物だ。魚市場は産業のエンジンの存在であり、観光スポットとしても人気が高い。

東日本大震災時、宮古市沿岸部には大津波が押し寄せ、魚市場も例外なく津波被害を受けた。しかし、震災後も宮古にはエネルギーが満ちていた。魚市場は2011年のうちに水揚げを再開。また、不漁が続いた際、宮古の水産業者たちは今まで行っていなかった品種の養殖を開始。トラウトサーモンは海面養殖、ホシガレイは陸上養殖のため、天候に左右されずに安定して提供できる。「獲れないならば育てる」という、水産に強い地域ならではのバイタリティがうかがえる。加えて、瓶ドンの登場だ。岩手県沿岸部で一般的な、獲れたてのウニを牛乳瓶に詰めて保存するスタイルから着想を得て作られた瓶ドンは、見た目にも楽しい新たな名物グルメ。写真映えするカラフルな見た目は時代にもマッチし、さまざまなメディアで取り上げられてい

る。さらには2019年のラグビーワールドカップでは、会場の1つに釜石鵜住居復興スタジアムが選ばれたことで、宮古も震災以降最高の盛り上がりを見せた。

地元への愛が人を呼び込む

「宮古における観光の役割はお金を稼ぐことだけではない」と宮古観光創生研究会の花坂雄大氏は語る。観光客への価値提供と交流による、地域住民のシビックプライド醸成というサイクルを回し、自然と口コミで広がっていくのが理想だという。そのために、まずはマイクロツーリズムなど身近なところから注力し、地域一丸となって観光ビジネスを盛り上げていく。

宮古観光創生研究会

観光業に関する学習のカリキュラムを策定。宮古市内での着地型観光を生活やなりわいの一部として取り込み、誇りと生きがいを持てる地域とすることを目的とする。

TEL:090-7330-2565

WEB:<https://ja-jp.facebook.com/kankousosei/>





宮城県

東日本大震災は、大手企業にも大きな被害を与えた。
その復興は、雇用やサプライチェーンを通じて地域経済に大きな力を与えている。
被害から復興、そして地域への貢献。その足取りと今後を聞いた。



▲ (株)ヤヨイサンフーズ 気仙沼工場



▲ 日本製紙(株) 石巻工場



▲ トヨタ自動車東日本(株) 本社・宮城大衡工場

主力工場を再び気仙沼に

株式会社ヤヨイサンフーズは2014年に2社が合併して発足。前身のヤヨイ食品気仙沼工場は、当時の同社にとって、売上の4割を占め、従業員数430名にのぼる主力工場の1つであり、同時に気仙沼市最大級の工場であった。しかし震災被害により閉鎖を余儀なくされ、従業員の多くが静岡県の清水、福岡県の九州工場へと転勤した。

その後、お客様から魚商品を要望する声が多く寄せられ、2011年11月、気仙沼松川工場が稼働を開始。異動した従業員を戻したり、地元から新規に採用したりして、最終的には86名体制となった。

事業拡大のため工場増設を決定。雇用、物流、原料確保等の立地条件、さらに地元からの待望論等を検討した結果、気仙沼市への立地が決定し、2020年、最新鋭の工場が竣工。閉鎖した気仙沼松川工場の社員に加え、帰郷希望者29名、50名ほどの新規雇用、計163名でスタートした。今後も地元での採用活動を積極的に進めるという。

また見学者通路も設け、2021年度からは近隣の小学校等の社会科見学も実施予定である。今以上に地域住民に親しまれる工場を目指し、地域共生にも注力していく。小野寺工場長(写真)は「工場に最も近い小学校が母校でもあり、責任と喜びを感じる。社業を通じて復興の一助になりたい」と語った。



株式会社ヤヨイサンフーズ 気仙沼工場

冷凍食品の製造並びにその販売に関する事業を行う大手企業。従業員数は全国で1,742人にものぼる(2020年3月時点)。

TEL : 0226-22-6363 (気仙沼工場)

WEB: <https://www.yayoi-sunfoods.co.jp/>

壊滅的被害からの復興 そして新たな挑戦

日本製紙株式会社の石巻工場は1940年に操業を開始。現在は機械・化学・古紙パルプなどの多彩な原料を使い、年間75万7,847トンの紙を生産している。

東日本大震災時、100万㎡と広大な敷地の1階部分すべてが沈没。壊滅的な被害に、地域からは石巻地方の産業経済の要とも言える工場の復旧を不安視する声もあった。3月26日、当時の芳賀社長が視察に訪れ「工場復興」を宣言。関係者は沸き立ち、懸命な復旧が行われたが、6台の抄紙機を全て稼働させるまでに1年6か月もの時間を要した。

日本製紙株式会社 石巻工場

北上川の豊富な水に恵まれ、大市場にも近いなど、製品輸送の優位性を活かし、高品質で安定した製品供給を行っている。

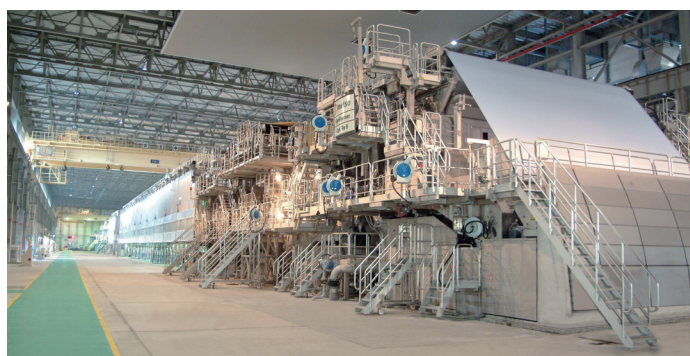
TEL: 0225-95-0111

WEB: <https://www.nipponpapergroup.com/>

約700名いた従業員の大半が地元住民であり、被災者が続出。同社では社宅の開放や金銭面の補助などの生活支援を行った。加えて、工場再稼働前にもかかわらず煙突から煙を吐き出し、15mの鯉のぼりを上げるなど、活気ある雰囲気と周囲を鼓舞しつつ、復興の活力とした。

現在、同工場の従業員は約640名。震災前と比べると減少しているが、あくまで定年退職によるものだという。今後も若い人材を地元で採用し続けていく予定だ。

新事業の展開も積極的だ。パルプをナノ化した「セルロースナノファイバー」は、自動車軽量化への寄与などで期待がかかる。さらにエネルギーバイオマス混焼型の発電事業も開始。同社の挑戦が地域の産業復興に力を与えている。



東北から世界へ 魅力あるコンパクトモビリティを

2011年1月、前身のセントラル自動車宮城工場が稼働を開始した。同年3月に震災発生。被害は軽微だったが、サプライチェーンや交通網の寸断で工場が休止した。トヨタ自動車の豊田章男社長は「復興には相当な期間が必要。東北で車づくりを続け、雇用を含めて被災地を長期的に支えていく」と表明。東北の産業界を大いに勇気づけた。

トヨタ自動車東日本は関東自動車工業、セントラル自動車、トヨタ自動車東北の3社が統合し、2012年7月に設立。「東北から世界へ魅力あるコンパクトモビリティを、もっ

と早くお客様へ」というスローガンを掲げ、アクア、シエンタ、ヤリスといったコンパクトカーを生産している。当初からの取り組みにより、地元の仕入先拠点は2019年度末時点で70拠点ほど増加、新規雇用も約4,600人増えた。

また、東北各県の行政と連携したものづくり人材育成にも注力している。「異業種相互研鑽活動」では、2020年までに119社にもものぼる異業界の企業の社員と共に改善活動を実践し、互いに教え・教えられる関係を築いてきた。さらに、企業内訓練校トヨタ東日本学園では、自社の新入社員以外に地元企業向けの講座も設け、約740人が受講した。雇用以外の面でも地域に貢献している同社は、今後も東北を牽引する存在とあって間違いないだろう。



トヨタ自動車東日本株式会社

世界に誇るコンパクトカー生産拠点になるために設立。目指す姿の実現に向け、ものづくり・地域連携・人づくりの3つの柱を掲げている。

TEL: 022-765-6000

WEB: <https://www.toyota-ej.co.jp>



福島県

福島ロボットテストフィールドは多種多様なロボットの実証環境を保有する世界有数の施設。
2020年3月31日に全施設が開所し、産業の発展と振興に取り組んでいる。
今回は同施設および入居企業も2社紹介する。



福島から始まるイノベーション

福島ロボットテストフィールドは陸・海・空のフィールドロボットの一大開発実証拠点だ。東西約1,000m、南北約500mという広大な敷地内に「無人航空機エリア」「インフラ点検・災害対応エリア」「水中・水上ロボットエリア」を有しており、これだけの規模で多種多様なテスト設備が凝縮された施設は他に類を見ない。

また、「開発基盤エリア」は研究棟を中心としたエリアであり、22の研究室を大学・大手企業・ベンチャー企業などロボットに関する研究開発を行う団体に貸与している。

同施設の所在地、福島県南相馬市は、東日本大震災による津波の影響を受けており、避難で人口が減った地域

の交流人口を増やすことを主な目的とし、経済産業省が主体となって設立した。施設利用者や研究者が同施設を訪れることが、地元の経済にも好影響を与えている。若者を雇用し、地域に根付かせる役割も期待できる。

また、月2回、小学生以上を対象にプログラミング教室を開催するなど、将来のイノベーションを起こす人材育成にも貢献している。

福島ロボットテストフィールド

公益財団法人 福島イノベーションコースト構想推進機構が運営するロボット実証実験施設。福島復興をけん引するエンジン・国を代表する施設を目指す。

TEL: 0244-26-3431

WEB: <https://www.fipo.or.jp/robot/>

恵まれた実証環境、広がる開発者の輪

1949年の創業以来、自動車関連技術を発展させ、多様な分野に進出してきた株式会社デンソー。もともとデンソー福島という製造拠点を持っていたこともあり、福島県との関連性は深かった。同社はロボットテストフィールドの建設を知り、福島の復興支援にとって重要な使命を果たさなければと感じ、2019年秋に入居した。

同社ではドローンを用いた橋梁点検サービスを提供している。ドローンが橋に接近して撮影し、データからひび割れなどの損傷を網羅的に検出。そして調書を作成すること

で、安全に、かつ過去のデータとも比較可能な点検が可能となる。実際の橋で技術検証をするためには橋の管理者との調整が必要となるが、同施設に試験用橋梁がありすぐに実験可能なことも入居の追い風となった。体験会を開いてお客様を招き、実際に見てもらえる点も魅力となっている。

さらに同社が目指す橋梁のデジタル点検化に必要な先行開発において、開発企業とこの場をきっかけに出会い、一部を任せることとなった。また、ドローンスクールを運営している企業と一緒に、橋梁点検サービスの飛行に関する改善活動も始めるなど、横のつながりも強まっている。同施設には、大手企業の力をもってしても実現が難しかった実証環境、開発リソースが揃っているのだ。

株式会社デンソー

先進的な自動車技術、システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカー。アジア、北アメリカ、ヨーロッパなど、世界中に拠点を持つビッグカンパニー。

WEB:<https://www.denso.com/jp/ja/>



アバターロボットを現場さながらに実証

株式会社メルティン MMI は、人間の創造性を最大限に発揮させるサイボーグ技術の開発を目指し、2013年に設立。同社が手掛ける「アバター」は、ヒト型で操作者の動きをそのまま再現できる、自分の分身となるロボットだ。その手は5本の指が独立して動き、専用グローブを使用することで遠隔でリアルタイムな操縦を可能とし、ゆくゆくは脚を含めた全身の操縦を目指している。将来的に、危険環境（災害、高所、高温、化学・放射能汚染）や極限環境（宇宙、深海）などにおいて活躍する

予定だ。

ロボットテストフィールドへの入居は2020年9月。同年3月に開発したアバターの実証実験と改良のためである。同施設の実験環境は実際の作業現場を忠実に再現して作られているため、詳細な検証が可能であることが魅力的であったという。

関連企業も伸び伸びと実験に打ち込み、エンジニアメンバーからも「研究開発の場所として非常に優れている」と好評だ。また、入居間もないながら他企業や現地企業との連携も始まり、将来的にはノウハウを持ち寄って協業の可能性も。実証現場・ニーズ・経験の集まる同施設は、テクノロジー進歩のホットスポットといえるだろう。

株式会社メルティン MMI

生体信号を使用した医療機器とアバターロボットの研究開発と商品化を行う。人間の身体的限界を解き放ち、誰もが夢を叶えることができる世界の具現化に努める。

TEL : 03-104-0033

WEB:<https://www.meltin.jp/en/>

